

令和 2 年度 事業計画

I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、特に、喫緊の課題である東京オリンピック・パラリンピックに向けた GAP の取組や畜産物の輸出拡大に技術面での対応の強化、先進技術を利用したスマート畜産の推進を図る等各種の事業を展開する。

令和 2 年度においては、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

II 事業計画

令和 2 年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築を、また、東大、琉球大と連携して、強化したゲノムデータベースを活用した有害変異の特定を行う。これらの事業は、（国研）農研機構生物系特定産業技術研究支援センターからの委託及び（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する。

① 和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築：イノベーション創出強化研究推進事業：（国研）農研機構生物系特定産業技術研究支援センター委託研究課題（平成 30～令和 2 年度）開発研究ステージ

子牛の生産性の低下の原因に胚死滅や子牛損耗・死亡を引き起こす有害変異の関与が考えられることから、農食事業の発展融合ステージ（平成 27～29 年度）に引き続き、コンソーシアム代表機関として公設研究機関、大学等と連携して、本事業では、1）和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築、2）和牛ゲノムデータベースで検出された候補となる有害変異の地域特異的なサンプルを用いた効率的に検証するシステムの

構築、3) 特定された有害変異の DNA 診断法の開発による、和牛の生産阻害因子を排除・抑制する普及体制の構築を行うことで、和牛の子牛生産性の向上を目指す。畜産技術協会は代表機関として全体の進行を管理するとともに、和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築に取り組む。

② 黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

黒毛和種の育種改良を力強く、持続的に行うためには、1) ゲノム育種価による経済形質の改良、2) ゲノムデータベースによる遺伝的・不良形質の迅速・確実な抑制を両輪で進める必要がある。本事業では、黒毛和種ゲノムデータベースをさらに改善・活用するため、「1. 黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」と「2. 黒毛和種ゲノムデータベースの活用有害変異の効率的特定手法の開発」によって有害変異をスピーディーに特定し、持続的に育種改良できる情報基盤を構築する。その結果、有害変異の DNA 診断を実施することで、DNA 診断結果に基づき種雄牛造成機関は育種改良、農家は、交配計画に利活用できるようになり、遺伝的・不良形質による損出が抑制され生産性が向上する。本事業は東京大学及び琉球大学との共同実施（研究）で、当協会は「1. 黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」を分担担当する。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業
（めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲）

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会、肉用牛改良情報活用協議会、（公社）中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行う。

① Wagyu 肉生産・流通等実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成30～令和2年度）

和牛肉は高品質で全世界に需要があることから、和牛肉生産のモト種となる和牛精液等遺伝子は国内で最大限活用するとともに、国産農産物の輸出戦略の主要品目として和牛肉を世界各国に輸出促進している。一方、1976年に米国へ輸出された黒毛和種、褐毛和種の精液等が豪州等を通じて世界へ流出したのを始めとして、それらの産子等遺伝資源が各国での Wagyu 肉生産に活用され該国での Wagyu 肉需要に応えるとともに周辺諸国に輸出されている。このため世界各地で我が国からの和牛肉輸出と当該国からの Wagyu 肉輸出等の貿易上のバッティングがみられ、国策としての和牛肉輸出に少なからず影響が出ている。

そこで、海外での Wagyu 肉の生産等がどのように行われているかを調査し、和牛肉輸出の戦略策定等の基礎資料として活用する。

- ② 中小規模畜産経営 ICT 化支援事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元～令和3年度）

我が国の畜産経営は大規模化が進行しているが、中小規模経営の占める割合は、依然高い。これら中小規模経営が安定・持続して畜産経営を行えるよう、近年開発が進んでいる ICT 機器により技術的に支援する目的で、モデル農家を対象に ICT 機器導入の生産、経営等への影響を調査するとともに、セミナー等で普及啓発を行う。

- ③ AWに配慮した家畜輸送等指針普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元～2年度）

AWは、世界的な課題として注目され OIE で国際基準となる規約が策定されている。我が国でも、平成30年度に OIE 規約に対応した「家畜の輸送」と「農場内の殺処分」の指針を策定しているが、畜産現場への普及・推進が必要とされている。そこで、関係者への AW の普及・推進を図り、畜産物の国際競争力の強化や畜産振興に資するため、国内外の実態や課題等に関する情報収集を行い、指針の補完資料等を作成・配布する。

- ④ 混合発酵飼料を用いた羊肉生産実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

福島県の地域特産物であるリンゴの加工残渣を利用したリンゴジュース粕混合発酵飼料を活用したプレミアム羊肉の生産実証を行い、めん羊を活用した被災地域における畜産の振興を目指すため、混合発酵飼料の品質安定化や給与体系に関する調査を実施するとともに、混合発酵飼料給与効果の検証等を行う。又、地域に貢献できる販売体系等を検討する。

- ⑤ スマート畜産海外先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～3年度）

近年耕種部門を中心にスマート農業の普及が推進されているが、畜産においては飼料生産（放牧を含む）、繁殖、肥育等、堆肥処理、畜産物加工等生産工程が多岐にわたることもあり、これら先進技術を利用したスマート化が遅れている現状にある。一方、畜産農家の高齢化、飼養中止等は進行しており、これを食い止めるためには従来の我が国畜産では対応できなかった AI, IoT 等を活用した活性化が望まれる。このため、スマート畜産の先進国の事例を現地調査して報告書を作成し関係者に配布するとともに、セミナー開催等を通じて我が国に適したスマート畜産の普及を図る。

- ⑥ 和牛の地域特性活用ゲノム選抜定着化事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

和牛のSNP情報を用いたゲノミック評価は、産肉6形質を重点的に研究されてきた。本技術の精度向上には継続的なデータの蓄積が必須であるため、本事業は、実技の研修、分析・解析に係る等により技術の高度化・加速化に資する。また新たな有用形質や評価項目のゲノミック評価や、地域ごとの育種改良、遺伝的多様性の確保等へのSNP情報の活用について検討し、セミナー等で畜産関係者や生産者への啓発・普及を図る。

- ⑦ 和牛受精卵生産管理システム開発事業：全国農業協同組合連合会と共同実施。（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～3年度）

和牛遺伝資源が国外に不正流出する事案を受け、国は帳簿整備と立入検査によってトレーサビリティを確立すべく施策を講じている。一方、現在、マイナス196℃の液体窒素タンク内で保管されるストローの实在庫を確認することは難しく、立入検査のあい路となっている。そこで本事業は、極低温下でも動作するICタグを用いて窒素タンク内のストローを集合検知できる仕組みを開発し、和牛受精卵の生産管理システムを構築する。

- ⑧ 肉用牛繁殖性向上対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（令和元年度補正予算）

和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成するほか、実証技術評価委員会による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成する。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施する。

- ⑨ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（令和元年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。令和2年度は機器の既貸付先（10カ所）において全国延べ10回研修会を実施し、また、さらなる技術力向上のため、貸付先以外にも共催で実技研修会を実施する。

- ⑩ 持続的生産強化対策事業のうち畜産 GAP 拡大推進加速化事業（持続可能性配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和 2 年度）

持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図るため、我が国における AW のあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外の AW に関する情報を収集するとともに、国際規格である OIE コードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行う。また、今後の AW の方針等を検討するための委員会等を開催し、生産者及び畜産関係者等への AW 普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催し、飼養管理指針・チェックリストの配布等を行う。

- ⑪ 家畜能力等向上強化推進事業（多様な種雄牛の活用促進対策のうち和牛凍結精液の流通・保管状況調査）：農林水産省補助（令和 2 年度）

生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進等の取組及び繁殖基盤の強化に資する繁殖肥育一貫経営等を育成する取組を支援することにより、我が国の畜産の生産基盤の強化を図ることを目的として、多様な種雄牛の活用を促進するため、県・民間の人工授精所における和牛凍結精液の生産、保管、流通及び管理の体制を調査し、利用実態を把握する。

- ⑫ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成 26 年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供する。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催する。

また、今後有用な食肉の生産・利用技術のさらなる普及・定着のための方策について座談会を実施し、報告書を取りまとめて関係者に情報提供を行う。

- ⑬ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成 28 年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産

技術情報セミナー及び研修会等を開催する。

また、最新の研究成果や開発された新技術の情報収集のため、3 カ月に一回、研究者、行政担当者を参集し、検討委員会を開催する。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載して畜産関係者等に新技術情報を提供する。

⑭ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年 12 回発行、1 回約 2,700 部）し、畜産関係者等による利活用を図る。

⑮ CSF 野生イノシシ経口ワクチン導入緊急支援事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助

野生イノシシを介した CSF ウイルスの拡散を防止するための野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要があり、CSF 経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行う。

⑯ 畜産物輸出産地緊急対策事業（中国の高級牛肉市場調査）：日本畜産物輸出促進協議会補助（応募予定）

日本産牛肉の輸出解禁に向けての動きが活発化する中、中国の高級牛肉の市場拡大を踏まえ、中国国内における輸入高級牛肉の流通状況、中国産高級牛肉の生産及び流通、畜産物の輸入制度・法令等について、日本からの牛肉輸出が解禁となった際に課題となる情報を得るため引き続き詳しく調査を行う。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の推薦、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの維持を行うとともに、専門家の推薦を行う。

② （独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医診断技術に関する研修会（4 カ月間）」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに

生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの)について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付する。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付する。

② めん羊・山羊の種畜生産供給体制整備事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和元～3年度)

めん羊は、生産物の需要の高まりや除草管理での活用など、頭数増加が求められているが、種畜の入手が困難な状況にあり、国内におけるめん羊の種畜生産供給体制の整備は喫緊の課題である。そこで、めん羊の供給体制整備や種畜生産の促進を図り、今後の畜産の振興に資するため、種畜の生産供給体制の整備・維持に必要な検討を行うための意見交換や調査等を実施するとともに、種畜生産等に必要な技術を持つ管理者等を育成する研修会を開催する。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会及び羊毛コンテスト等を開催する。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別向上事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和2～3年度)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛

門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、卵での雌雄鑑別に取り組む動きが海外で本格化しているため、今後の初生雛鑑別事業、ひいては日本国内の養鶏事情を予測するため、海外調査を行う。令和2年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与する。従来のレイヤー中心の研修に加え、ブロイラー研修も充実させる。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に1回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催する。

- ③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布する。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。
- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行するほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「畜産技術発達史」、「世界家畜品種辞典((株)東洋書林)」及び「牧草・毒草・雑草図鑑((株)全国農村教育協会)」等を販売する。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・貸部屋 11室 767.37㎡ ・駐車場 地下12区画 245.29㎡

(3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784及びISO11785）のコード管理を行う ISO規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会（学会）の事務全般を請負実施する。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シープジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

令和元年度第3回理事会議決

(令和2年3月12日開催)

令和2年度第1回理事会議決(変更)

(令和2年6月2日開催)

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和2年度正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

名 科 目	会 計 事 業	公益目的事業会計						法 人 会 計	2 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費		17,864,000	0	0	0	0	0	2,200,000	20,064,000	20,667,000	▲ 603,000
1号会員		8,944,000	0	0	0	0	0	0	8,944,000	9,192,000	▲ 248,000
2号会員		80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0
3号会員		6,340,000	0	0	0	0	0	0	6,340,000	6,695,000	▲ 355,000
4号会員		2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	4,400,000	4,400,000	0
賛助会員		300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
事業収益		61,240,000	9,113,000	43,156,000	52,269,000	2,175,000	54,444,000	0	115,684,000	102,740,000	12,944,000
緬山羊登録等事業収益		3,640,000	0	0	0	0	0	0	3,640,000	3,388,000	252,000
初生雛鑑別事業収益		12,251,000	0	0	0	0	0	0	12,251,000	11,799,000	452,000
不動産事業収益		0	0	43,156,000	43,156,000	0	43,156,000	0	43,156,000	40,637,000	2,519,000
出版事業収益		1,067,000	9,113,000	0	9,113,000	0	9,113,000	0	10,180,000	10,141,000	39,000
請負・受託事業収益		44,282,000	0	0	0	2,175,000	2,175,000	0	46,457,000	36,775,000	9,682,000
受取補助金等		223,681,000	0	0	0	0	0	0	223,681,000	203,147,000	20,534,000
受取国庫補助金		16,638,000	0	0	0	0	0	0	16,638,000	26,811,000	▲ 10,173,000
受取民間補助金		207,043,000	0	0	0	0	0	0	207,043,000	176,336,000	30,707,000
雑収益		2,800,000	0	0	0	0	0	0	2,800,000	2,698,300	101,700
受取利息		4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0
特許料収益		2,738,000	0	0	0	0	0	0	2,738,000	2,620,000	118,000
雑収益		58,000	0	0	0	0	0	0	58,000	74,300	▲ 16,300
経常収益計		305,585,000	9,113,000	43,156,000	52,269,000	2,175,000	54,444,000	2,200,000	362,229,000	329,252,300	32,976,700
(2) 経常費用											
事業費		320,358,900	8,240,000	27,397,868	35,637,868	2,175,000	37,812,868	0	358,171,768	328,421,320	29,750,448
給料手当		76,649,000	2,290,000	3,890,000	6,180,000	1,324,000	7,504,000		84,153,000	69,289,000	14,864,000
賃金		891,000	0	0	0	0	0		891,000	891,000	0
退職給付費用		1,643,400	0	0	0	0	0		1,643,400	1,594,620	48,780
福利厚生費		0	0	0	0	0	0		0	0	0
会議費		231,300	0	0	0	0	0		231,300	231,300	0
会場借料		1,153,800	0	0	0	0	0		1,153,800	1,639,000	▲ 485,200
旅費交通費		27,104,800	0	0	0	0	0		27,104,800	38,185,120	▲ 11,080,320
通信運搬費		3,288,200	443,000	0	443,000	0	443,000		3,731,200	3,729,080	2,120
減価償却費		1,317,000	0	4,463,868	4,463,868	0	4,463,868		5,780,868	5,720,000	60,868
ソフト作成・改善費		100,000	0	0	0	0	0		100,000	100,000	0
消耗品費		2,474,400	20,000	0	20,000	0	20,000		2,494,400	2,491,700	2,700
消耗資材費		50,162,200	0	100,000	100,000	0	100,000		50,262,200	55,052,400	▲ 4,790,200
技術指導料		3,119,860	0	0	0	0	0		3,119,860	1,720,000	1,399,860
教材費		10,628,000	0	0	0	0	0		10,628,000	5,017,000	5,611,000
原稿料		4,381,400	0	0	0	0	0		4,381,400	5,377,000	▲ 995,600
廃棄物等処理費		596,000	0	0	0	0	0		596,000	616,800	▲ 20,800
修繕費		0	0	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000		4,500,000	3,000,000	1,500,000
印刷製本費		9,930,200	5,010,000	0	5,010,000	0	5,010,000		14,940,200	15,703,000	▲ 762,800
光熱水料費		1,471,000	0	950,000	950,000	0	950,000		2,421,000	1,440,000	981,000
賃借料		2,802,000	0	0	0	0	0		2,802,000	345,000	2,457,000

